

# III

## 人口動態の詳細

### 1 年齢階級別の人口移動（社会移動）

#### 〈男性の若年層の社会移動が激しい〉

平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の年齢階級別の人口移動（社会移動）をみると、男性は、15～19歳から20～24歳になるときに、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。

一方、25～29歳から30～34歳になるときに、30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転出超過となっています。この間の転入と転出の差をみると転出数が転入数を上回っています。

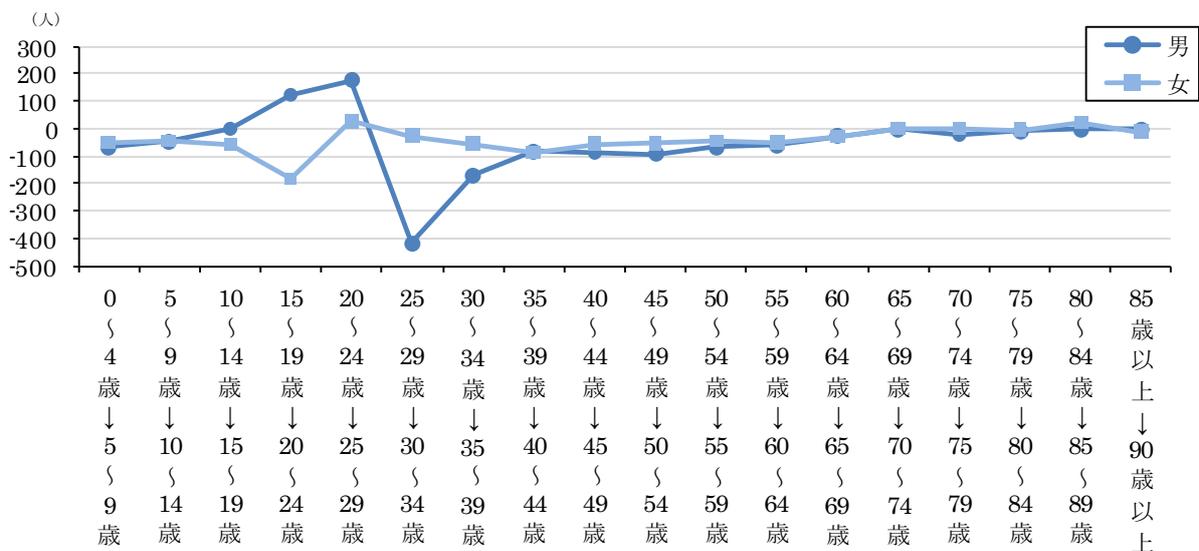
男性の社会移動については、大学卒業後のUターン就職や町内企業への就職に伴う転入の影響が考えられます。また、20歳代後半から30歳代後半の子育て世代では、仕事の都合や結婚、家族の出産等、家族が増えることに伴う転出の影響が考えられます。

女性は、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。

一方、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過に転じますが、15～19歳から20～24歳になるときに比べ、その増加数は少なくなっています。

女性の社会移動については、進学や仕事の都合、結婚、家族の出産等、家族が増えることに伴う転出の影響が考えられます。また、20～24歳から25～29歳になるときの増加数を男性と比較しても、女性の増加数は明らかに少なく、大学卒業後のUターン就職や町内企業への就職が男性に比べ少ないことがわかります。

#### ■平成17年→平成22年（2005年→2010年）の年齢階級別・男女別人口移動（社会移動）



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

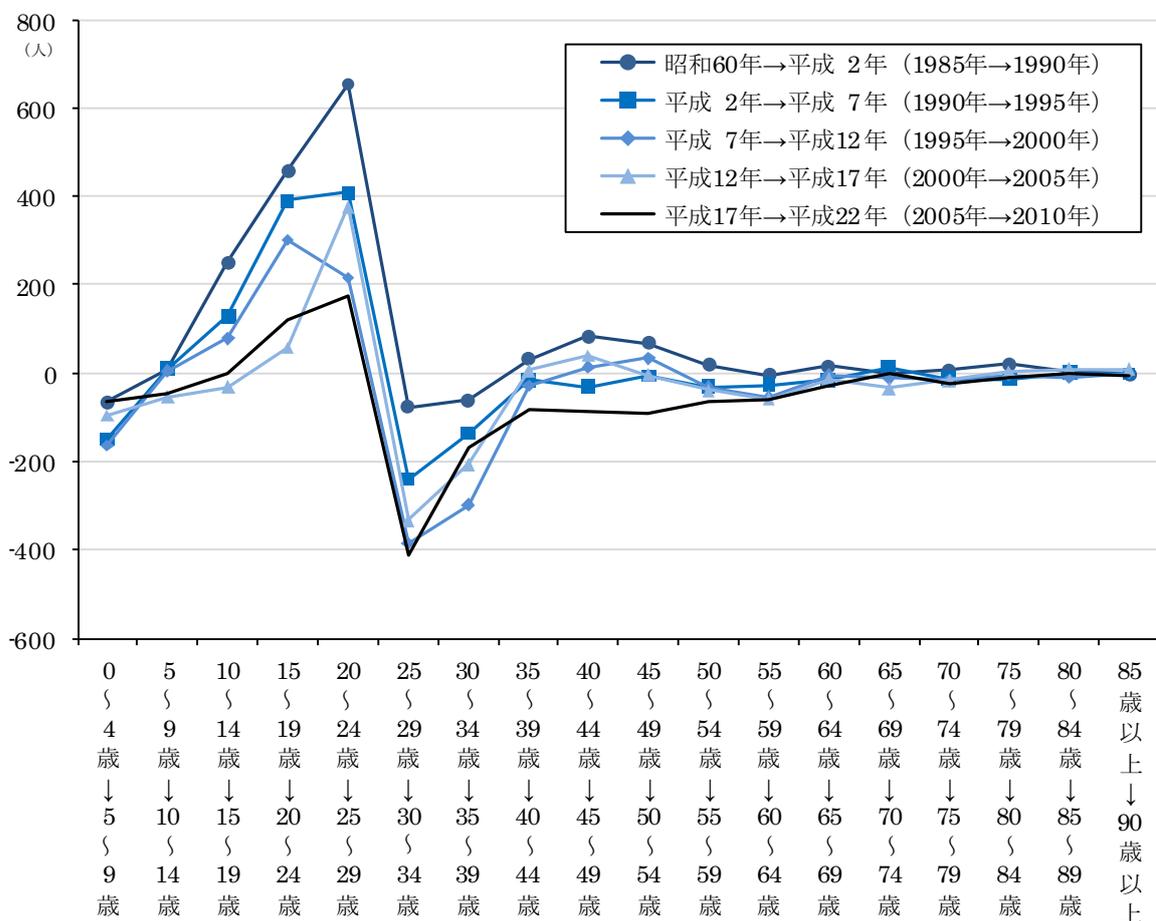
男性の15～19歳から20～24歳になるときと、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられましたが、その増加数は年々減少傾向にあります。

一方、25～29歳から30～34歳になるときにみられる転出超過数は、近年増加傾向にあります。

また、15～19歳から20～24歳になるときと、20～24歳から25～29歳になるときにみられた転入超過の超過数は近年減少傾向にあります。

平成17年（2005年）から平成22年（2010年）においては、これまでの傾向と異なり、30歳代後半から60歳代にかけて転出超過がみられます。

### ■年齢階級別人口移動（社会移動）の推移【男性】



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

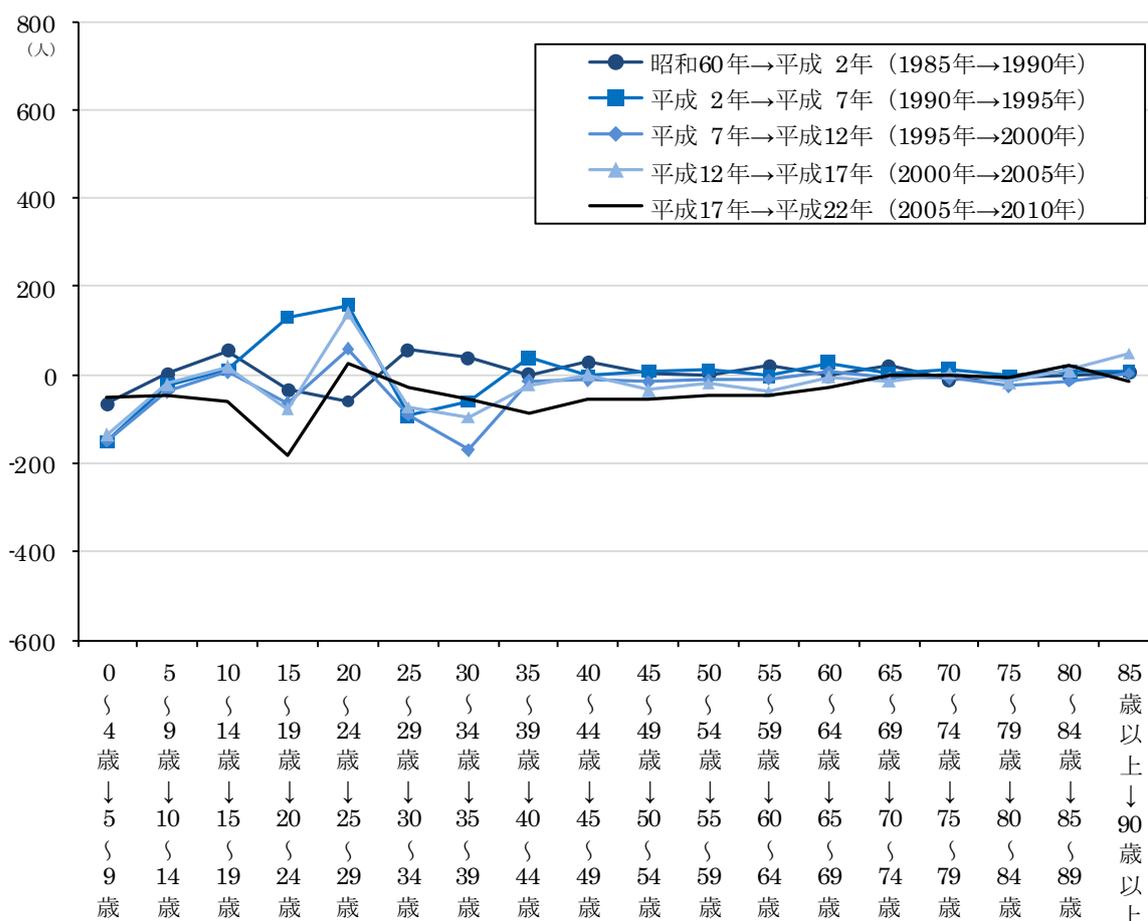
女性の15～19歳から20～24歳になるときみられる転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられ、転出超過数は近年増加傾向にあります。ただし、平成2年（1990年）～平成7年（1995年）の間においては、転入超過となっています。これは、入管法の改正の影響が考えられます。

20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、長期的動向においても昭和60年（1985年）～平成2年（1990年）の間を除き同様の傾向がみられますが、その増加数は年々減少傾向にあります。

25～29歳から30～34歳になるときと、30～34歳から35～39歳になるときにみられる転出超過は、長期的動向においても昭和60年（1985年）～平成2年（1990年）を除き同様の傾向がみられます。

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）においては、これまでの傾向と異なり、30歳代後半から60歳代の転出超過がみられます。

### ■年齢階級別人口移動（社会移動）の推移【女性】



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

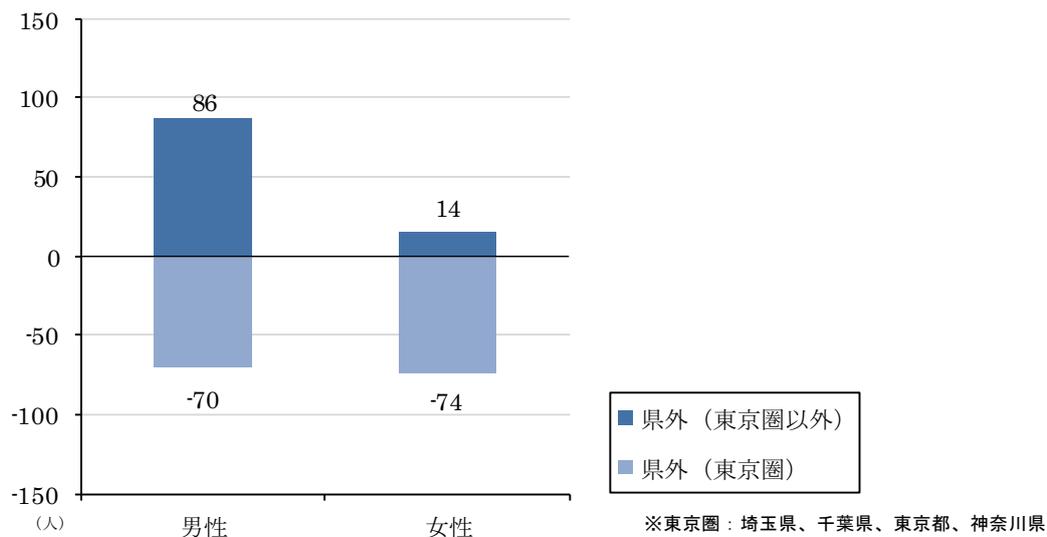
## 2 純移動数

### 〈男性は県外（東京圏以外）からの転入超過、女性は東京圏への転出超過〉

男性は、年間で県外（東京圏以外）からの転入超過があり、県内（隣接市町）と県外（東京圏）に転出超過となっています。

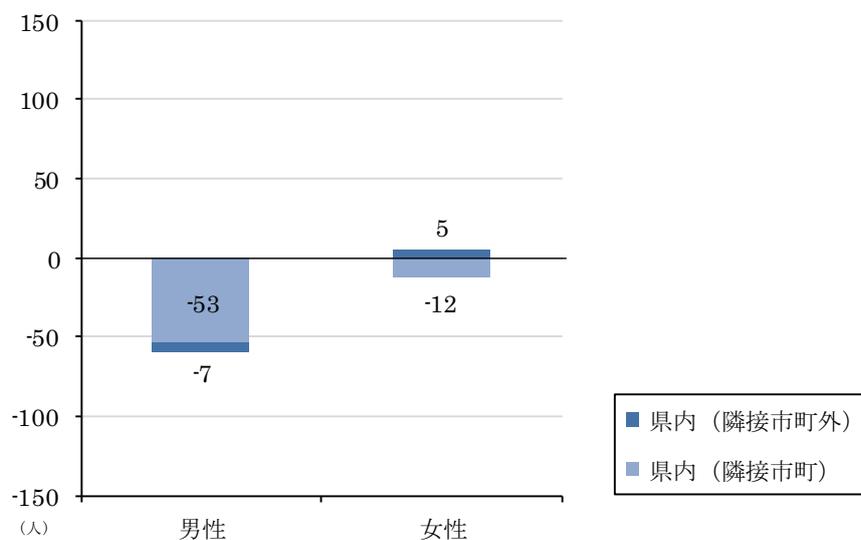
女性は、年間で東京圏への転出超過となっています。

### ■平成 25 年（2013 年）の純移動数「東京圏・県外（東京圏以外）」



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

### ■平成 25 年（2013 年）の純移動数「県内（隣接市町・隣接市町外）」



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

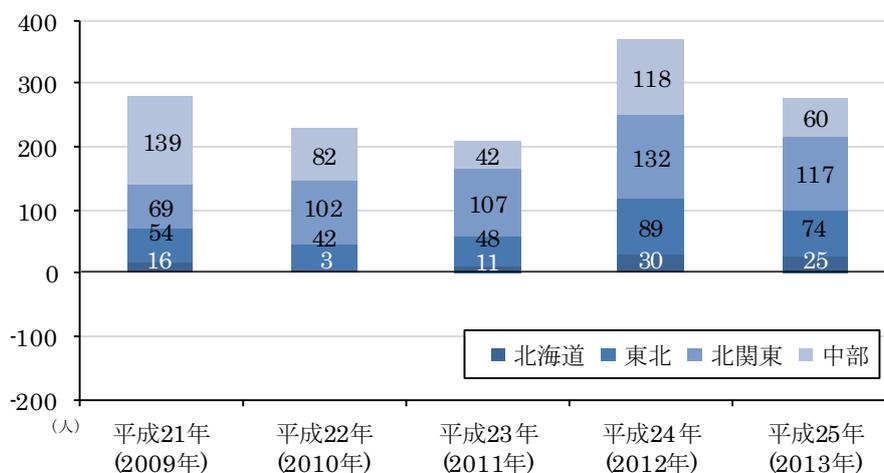
### 3 移動先・移動元

#### 〈北海道、東北、北関東、中部ブロックからの転入超過が続く〉

北海道、東北、北関東、中部ブロックからの転入超過が続いています。

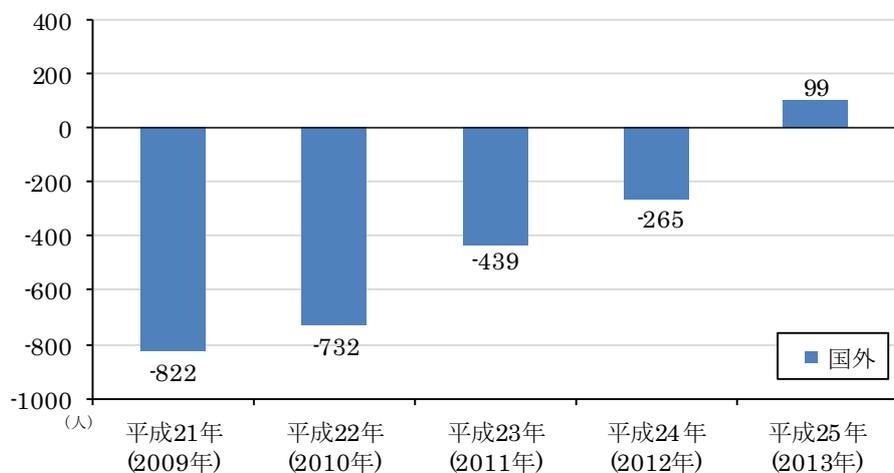
平成21年（2009年）はリーマン・ショックの影響を受け、国外への大幅な転出超過があり、その後も転出傾向が続いていましたが、転出超過の人数は減少し、平成25年（2013年）には転入超過に転じました。

#### ■地域ブロック別の人口移動の状況（北海道・東北・北関東・中部）



群馬県移動人口調査より作成

#### ■地域ブロック別の人口移動の状況（国外）

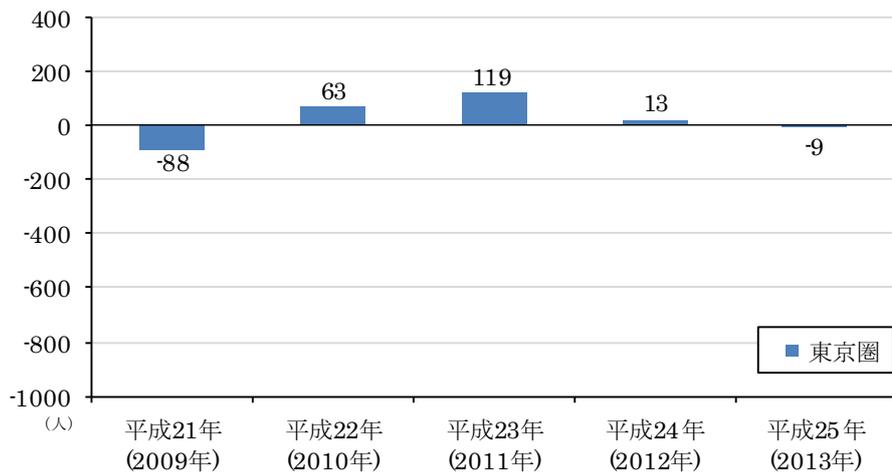


群馬県移動人口調査より作成

東京圏からは、平成 23 年（2011 年）までは転入超過でしたが、平成 24 年（2012 年）からは減少に転じ、平成 25 年（2013 年）は若干の転出超過となりました。

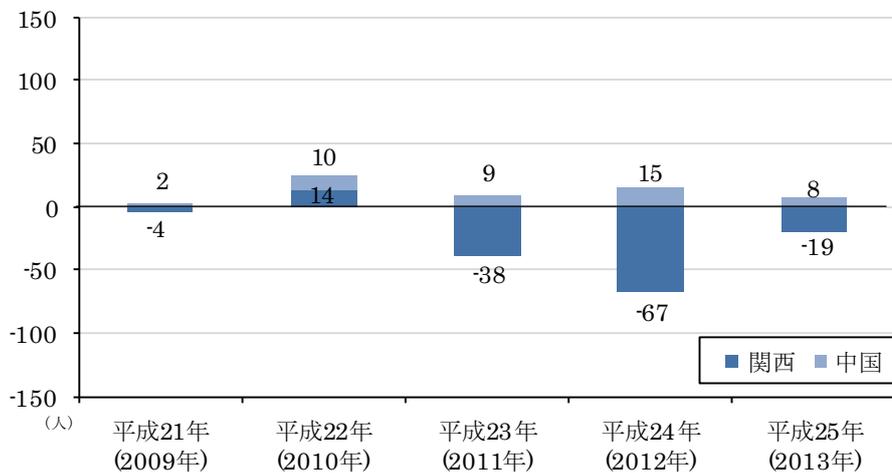
関西については、転出超過の年が多く、中国は少人数ながらも転入が多くなっています。四国、九州についても、少人数ながら、転入が転出を上回る年が多くなっています。

### ■地域ブロック別の人口移動の状況（東京圏）



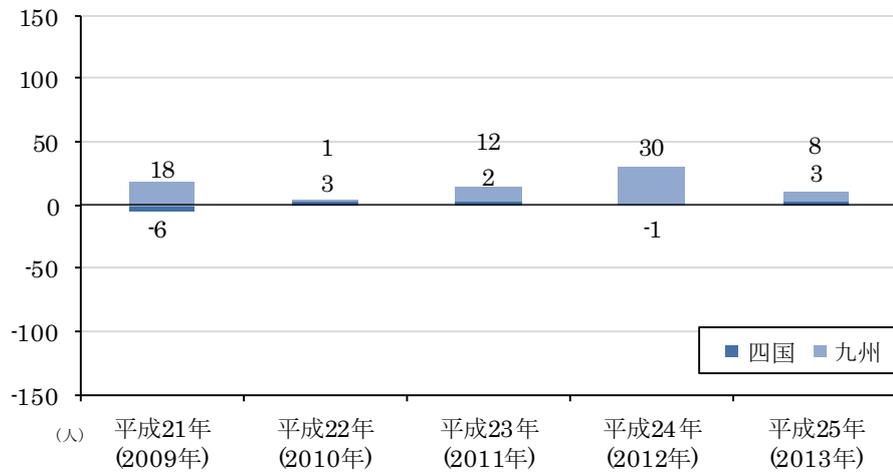
群馬県移動人口調査より作成

### ■地域ブロック別の人口移動の状況（関西・中国）



群馬県移動人口調査より作成

## ■地域ブロック別の人口移動の状況（四国・九州）



群馬県移動人口調査より作成

## 4 東京圏等への人口移動

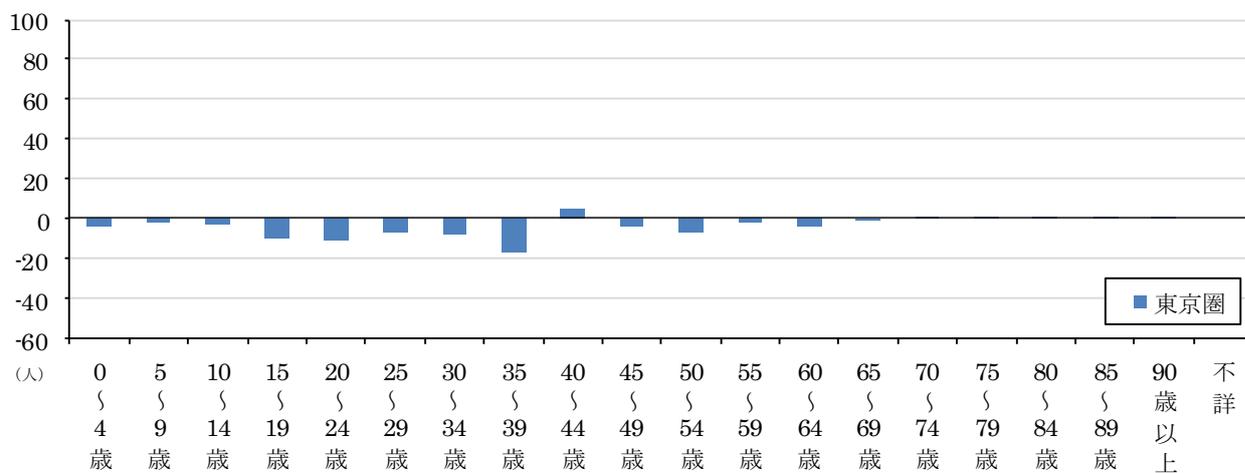
### 〈東京圏への転出超過と県外（東京圏以外）からの転入超過が目立つ〉

男性は、15～19歳のときに、県外（東京圏以外）から大幅な転入超過がみられます。

一方、15～19歳から35～39歳の間には東京圏への転出超過がみられます。また、20～24歳以降に県内（近隣市町）への転出超過がみられます。

### ■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)

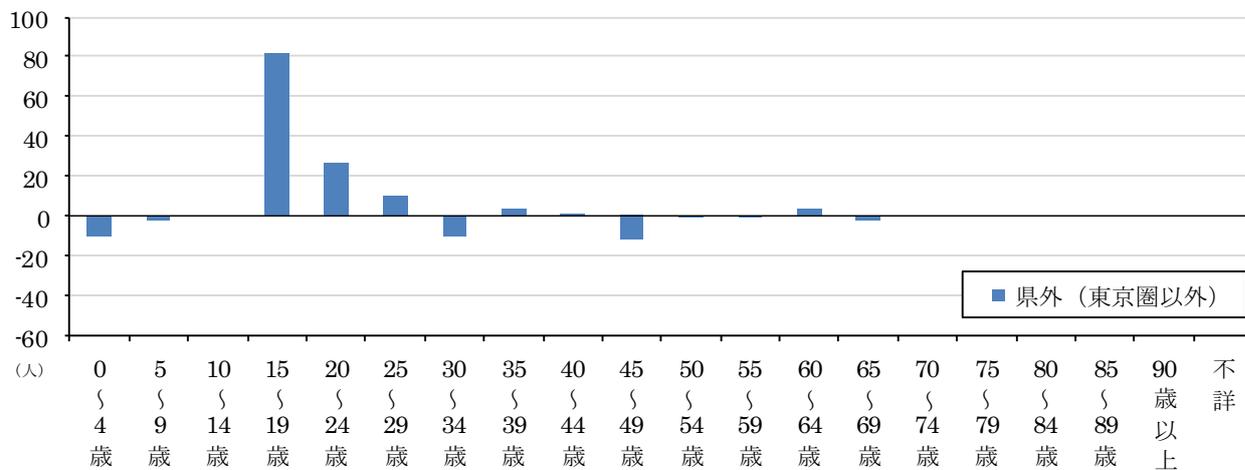
#### 「東京圏」【男性】



※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

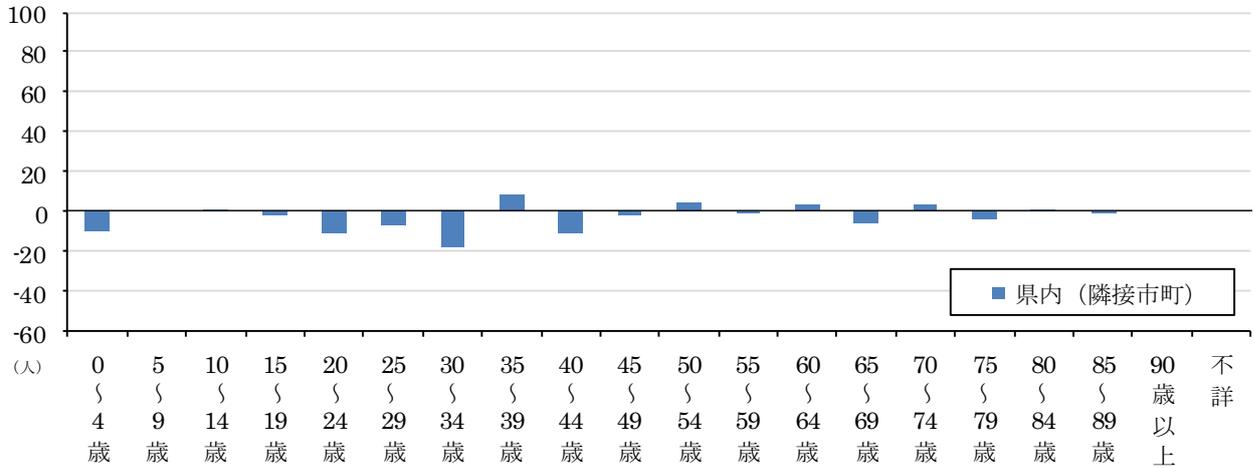
### ■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)

#### 「県外（東京圏以外）」【男性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

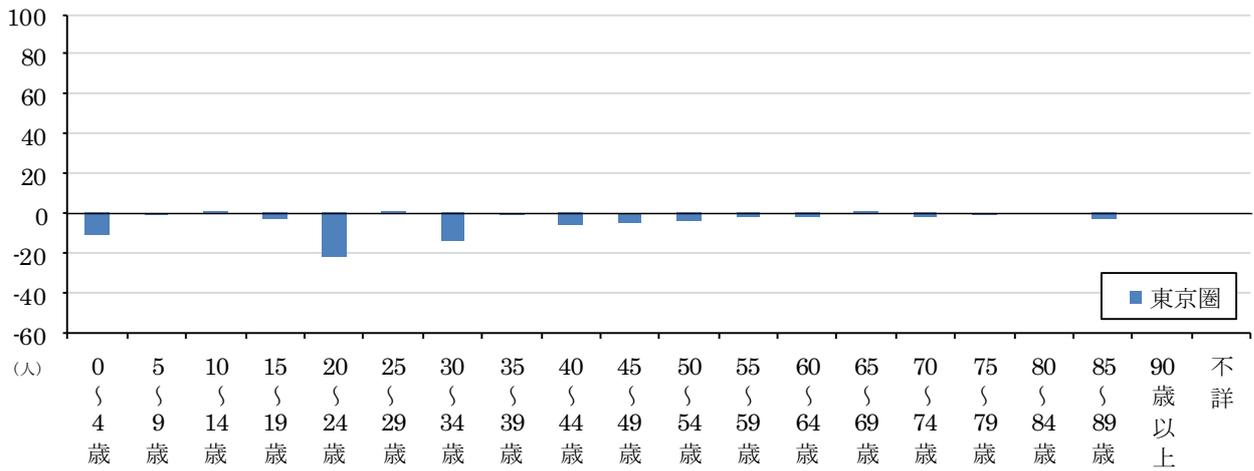
**■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)**  
**「県内(隣接市町)」【男性】**



※隣接市町：太田市、千代田町、邑楽町  
 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

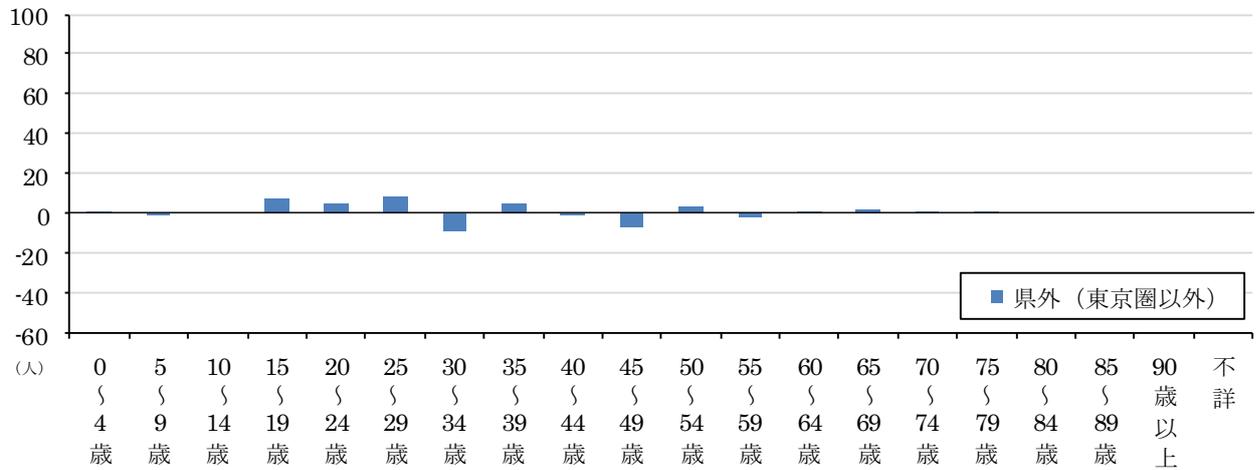
女性は、20～24歳から30～34歳の間に東京圏への転出超過がみられます。

**■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)**  
**「東京圏」【女性】**



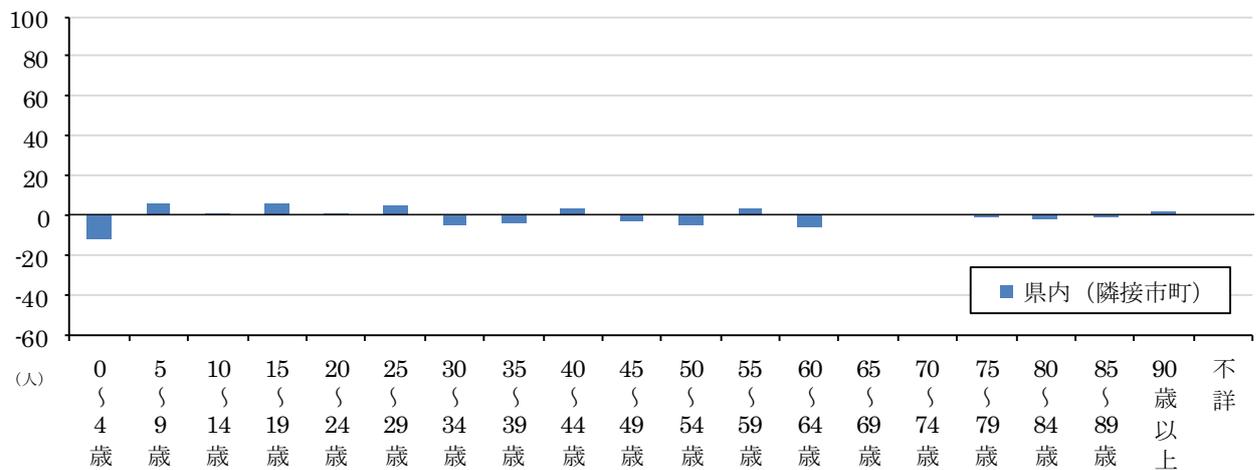
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)  
「県外(東京圏以外)」【女性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)  
「県内(隣接市町)」【女性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成